

「双子の赤字」に転じたフィリピン経済～見通しとリスク

経済調査部 研究員 潮田 玲子
reiko_ushioda@iima.or.jp

1. はじめに

フィリピンの経常収支は2003年から長らく黒字傾向が続いていたが、2016年第2四半期より赤字に転じた。その後も、政府のインフラ整備推進による資本財輸入の増加などから貿易赤字の増加傾向が鮮明となり、経常赤字は拡大を続けている。

一方、財政収支も2016年6月のドゥテルテ政権発足以降、赤字となった。政府は20年ぶりとなる税制改革を実施し、財源の確保や貧富の格差是正に本格的に取り組み始めている。

本稿ではこうした「双子の赤字」の要因を探りつつ、税制改革の概要を整理し、フィリピン経済の見通しとリスクについて考察したい。

2. 足元の景気とドゥテルテ政権の主な動き

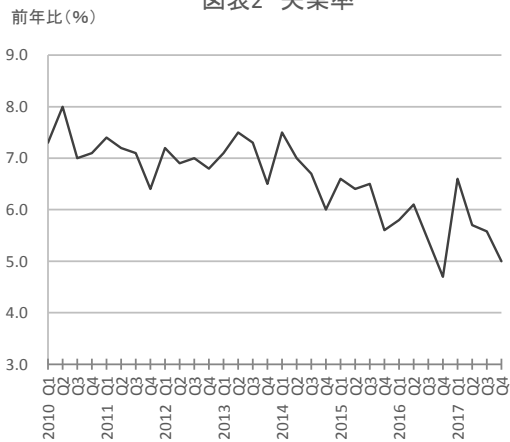
フィリピン経済は好調を続けている。実質GDP成長率が2012年以降5～8%の高水準で推移しているほか（図表1）、失業率もこの間低下傾向をたどり、2017年第4四半期は5.0%と、過去10年で最低の水準にまで低下した（図表2）。一方、消費者物価上昇率は、国際商品やエネルギー価格の上昇にもかかわらず、インフレターゲット（2-4%）内で推移している（図表3）。

図表1 実質GDP成長率



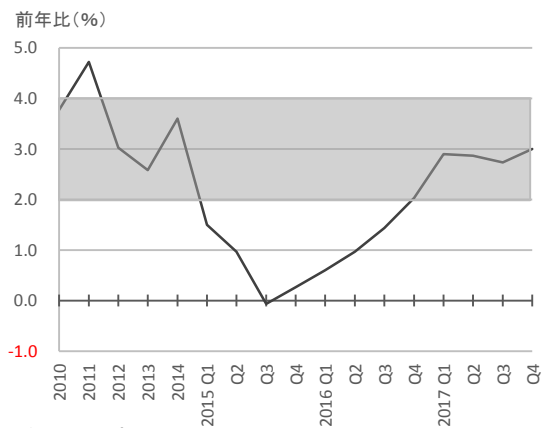
(資料)フィリピン統計庁

図表2 失業率



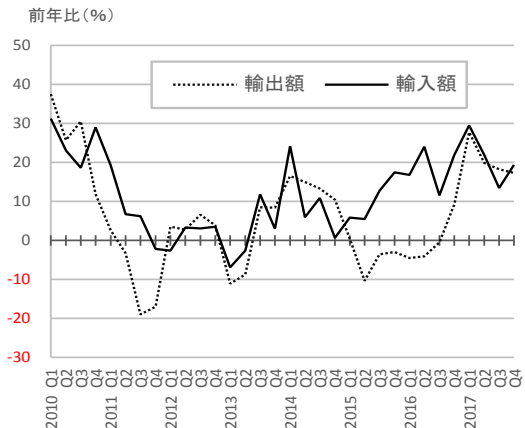
(資料)フィリピン統計庁

図表3 消費者物価指数(2012年基準)



(資料)フィリピン統計庁
※網掛けはインフレターゲット

図表4 輸出入額の推移



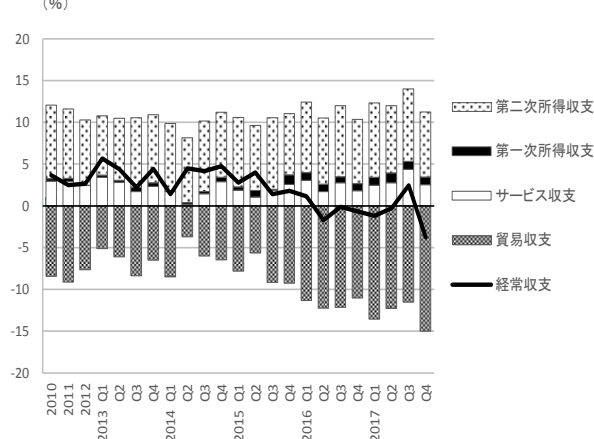
(資料)フィリピン統計庁

一方、経常収支と財政収支はともに 2016 年に赤字に転じ、その幅は拡大傾向にある(図表 5、6)。

ドゥテルテ大統領は 2016 年 6 月に就任して以来、当初の 1 年間は、内政では主に麻薬撲滅運動やミンダナオ島の治安回復に、外交では安全保障関連で中国やロシアに接近するなど政治に力を注いできたため、経済に関する目立った政策や功績はなかった。

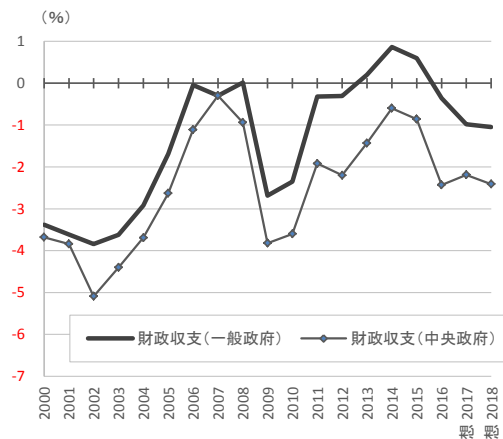
しかし、同大統領は 2017 年 7 月の政権 2 年目に向けた施政方針演説において、優先すべき改革の 1 つに税制の簡素化や公平化を挙げ、その第 1 弾となる改革案を早急に承認するよう議員に呼びかけるなど、遅まきながら本格的な経済改革に着手した。

図表5 経常収支とその内訳の対名目GDP比



(資料)フィリピン中央銀行

図表6 財政収支の対名目GDP比



(資料)IMF、Oxford Economicsデータより作成

3. 経常赤字の要因

2017 年の経常収支の対名目 GDP 比は-0.7%と、国際通貨基金(IMF)の予想値(-0.1%)よりも悪化した(前掲図表 5)。これは主に輸入の拡大(前掲図表 4)による貿易赤字増加のためだが、2015 年から 2017 年にかけての輸入の内訳を財別にみると、資本財の寄与度が突出している(図表 7)。すなわち、経常赤字の主因は資本財輸入の増加であることがわかる。

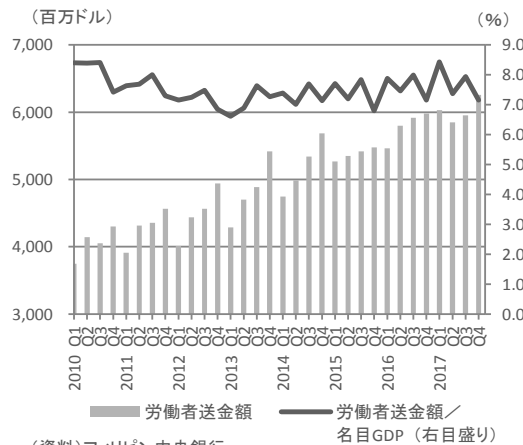
図表7 輸入(貿易収支)の財別内訳

	2015年	2017年	2015-17	2015-17
	億ドル	億ドル	伸び率	寄与度
合計	711	927	30.4%	-
資本財	196	300	52.9%	14.6%pt
原材料・中間財	305	356	17.0%	7.3%pt
消費財	92	106	14.5%	1.9%pt
燃料・潤滑油	114	161	41.0%	6.6%pt
その他	4	4	9.9%	0.0%pt

(資料)フィリピン統計庁

また、在外フィリピン人労働者からの郷里送金は増加傾向にあり、個人消費に関しては今後も堅調な拡大が見込まれることも輸入の増加要因である(図表8)。フィリピン中央銀行は、政府が推進するインフラ整備計画(後述)によって資本財の輸入がさらに増加することから、今後も経常収支は赤字が続くと予想している。

図表8 労働者送金額と対名目GDP比



(資料)フィリピン中央銀行

4. 財政赤字の要因

2016年の財政赤字(一般政府)は対名目GDP比で-0.4%を記録した(前掲図表6)。要因はインフラ整備などのために歳出が増加したことである。2015年から2017年にかけての2年間の実質GDP成長率の内訳を需要項目別にみると、固定資本形成(寄与度9.0%ポイント)が、実質GDPの約7割を占める個人消費(同9.1%ポイント)と同程度の大幅な寄与を示している(図表9)。

図表9 実質GDP成長率の主な需要項目別内訳

	2015年	2015-17年
	構成比	成長率・寄与度
GDP	100.0%	14.1%
個人消費	69.3%	9.1%pt
政府最終消費支出	10.3%	1.7%pt
固定資本形成	23.7%	9.0%pt
建設投資	9.2%	2.0%pt
耐久財投資	12.4%	6.3%pt
その他	2.1%	0.7%pt
在庫変動	0.5%	-0.6%pt
財・サービスの純輸出	-3.8%	-5.1%pt
誤差脱漏	0.0%	-0.1%pt

(資料)フィリピン統計庁データより加工

2017年12月19日に成立した2018年度予算¹は前年比で12%の増額となった。最も多くの予算が割り当てられたのは公共事業道路省で²、これは政府が経済開発の支援策の1つとしてインフラへのさらなる投資³を優先事項に掲げているためである。ドゥテルテ大統領はほかにも、大学教育やヘルスケアの無償化、軍・警察の基本給の増額を優先目標とし、それぞれ教育省と内務自治省に先の公共事業道路省に次ぐ予算が割り当てられた。

政府はこれらの支出により、2018年も財政赤字が拡大すると見込んでいる。その後の財政赤字拡大を防ぐため、歳入の増加を目指し税制改革（後述）を実行したうえで、2018年から2022年にかけて赤字額（中央政府）をGDP比で3.0%以下に収めるという目標を設定した。

なお、フィリピン中銀は、政府による公共投資は長期的にみて将来の生産性を改善させるものであると前向きに捉えており、財政収支の改善を喫緊の課題とはみなしていない。

5. 税制改革の概要

2018年度予算の財源を確保するとともに税制の効率性および公平性を向上させるべく、政府は予算成立と同時に、全4弾から成る包括的税制改革（CTRP）の第1弾として、税制改革法（TRAIN）も成立させた。これにより財務省は、GDP比0.6%程度に相当する900億ペソ⁴（約18億ドル）の税収増を見込む。フィリピン中銀は、税制改革が2018年の消費者物価上昇率を1%ポイント押し上げる要因になると予想している。主な改革内容は以下の通りである。

- ・ 所得税の減税⁵
- ・ 一定所得以下の個人を対象とした健康保険料や医療保険料控除の廃止
- ・ 付加価値税（VAT）の課税対象範囲の拡大
- ・ 贈与税率、相続税率の一律化
- ・ 特定商品への物品税の増額（石油製品、自動車、たばこ、鉱物製品など）または新規課税（加糖飲料など）
- ・ 印紙税の増額

IMF やアジア開発銀行（ADB）はこの改革を前向きに評価した。一方、労働組合連合であるフィリピン労働組合会議（ALU-TUCP）は、社会保障制度を利用できない国民が1,560万人いることを指摘し、彼らに対する保護策の整備を主張してい

¹ 3.9兆ペソ（約8兆円相当）。

² 全予算の16.5%相当。

³ 大規模なインフラ整備計画「Build Build Build」はインフラ投資額を2017年の172億ドル（GDP比5.4%）から段階的に2022年の369億ドル（同7.3%）にまで引き上げるというもの。この計画で、フィリピン中央銀行は2018年から2022年にかけて年平均7.0 - 8.0%の成長率を見込んでいる。

⁴ 日経新聞、2017年12月19日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24820720Z11C17A2000000/>

⁵ 個人納税者全体の99%が減税対象となる。さらに、このうち年収が250,000ペソ（約50万円相当）以下の所得者が非課税となるため、個人納税者の83%が課税対象から外れることになった。

る⁶。こうしたなか財務省は2月23日、改革による物価上昇の負担軽減のため、貧困層約740万世帯に対して毎月現金200ペソを支給すると発表した⁷。

続く改革法第2弾は3月21日に下院議会に提出された。主な内容は法人税免除などの投資優遇措置の見直しである。経済区庁（PEZA）の長官は、租税負担増を嫌って外国企業が撤退することを懸念している。

6. まとめ

フィリピン経済は良好な雇用環境および郷里送金の増加による堅調な個人消費、現政権が推進するインフラ整備のための投資増などで、高成長を続けると予想される。当面、経常収支や財政収支は赤字が続くと想定されるものの、その主因はインフラ整備のための投資であり、将来的には生産性上昇による成長の押し上げも見込まれる。税制改革に関しても、国民の一部に痛みを強いる策ではあるが、経済の高成長を背景に雇用環境が良好に推移するなかでは、それが将来のための施策であるとの理解は得られやすいであろう。

一方、経済の先行きには、①米国の貿易保護主義政策による米国向け輸出の減少、②米国の利上げによるフィリピンからの資本の流出、③労働者の不足によるインフラ整備計画の遅延や不実行、といったリスクが想定される。これらのダメージの大きさによっては、この後に控える第3弾、4弾の税制改革にも何らかの影響が生じる可能性がある。今後もドゥテルテ大統領の手腕を注視していく必要があるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

⁶ アジア経済ニュース、2017年12月20日 <https://www.nna.jp/news/show/1703326>

⁷ まにら新聞ウェブ 2018年2月28日 http://www.manila-shimbun.com/series/econo_trend/series236188.html